

「令和3年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」選定結果の発表

「令和3年度日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）応援プロジェクト」に申請のあった8件、及び「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」に応募・不採択となった際に「応援プロジェクト」としての採択を希望した2件について審査を行った結果、以下8件を採択することといたしました。

申請機関	事業名	概要
学校法人 菊武学園 名古屋産業大学	ベトナムの学校教育における緑化木調査の系統的支援【ベトナム】	ベトナムの小・中学校、高等学校において、CO ₂ センサーと視聴覚教材を活用し、緑化木調査を系統的に支援する。小・中学校では、植物の光合成実験を、高等学校では、光合成実験の発展学習としてCO ₂ 吸収力の高い緑化木の調査を支援する。また、日本とベトナムの学校間交流により、相互理解とグローバルシチズンシップの醸成を促進する。
特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER	日本型ダンス教育『SOUSAKU-DANCE』のオンライン海外輸出【中華人民共和国・ルーマニア・シンガポール・ドイツ】	2017年度パイロット事業『身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出』の発展型。このコロナ禍でよりサステナブルなプロジェクトにした。本事業では、オンラインを活用した『SOUSAKU-DANCE』（小集団で協働し、正解のない課題に創造的・創作的に取り組む活動）の海外輸出を行ない、芸術家×教師の新しい協働及び体育の遠隔学習の可能性を逆輸入する。
カシオ計算機株式会社	インドネシア・タイでの探究型数学教育のパイロット事業【インドネシア・タイ】	対象両国の教育政策では、自ら考え学び続ける人材の育成を推進しているが、教員の指導力不足・指導用教材不足等により、目指す成果が得られていない。そこで本事業では、後期中等教育の生徒を対象とし、生徒自身が関数電卓を用いながら主体的に学べる探究型授業を現地教員等と協働で開発・実践することで、状況改善のモデルケースを作る。

株式会社公文教育研究会	アブダビ首長国の小学校における学力向上への貢献事業【アブダビ首長国(アラブ首長国連邦)】	アブダビ首長国の小学校の学力水準向上への貢献を目指した取り組み。授業時間内に、学校の先生が指導するコンテンツとして、タブレットを使用した公文式学習法をご提供。学力向上という共通の目的を持ったうえで、カリキュラム内での公文式学習法の最適な使用方法を学校側と協議・実践・改善を重ね着実な効果創出を目指すもの。
学校法人 関西大学	実技科目の充実と教員スキルアップによる体感型技術教育の普及【ブータン】	日本型技術教育の特徴は、学理のみを重視することなく、実務能力を高めて応用力を持たせたことにある。後発開発途上国では、学生に対して指導を行う教員や技術職員の技術力も低く、技術教育の有効性を学生に感じさせることが困難である。技術力が身近な生活の改善に役立つことを体感させることを目的に、高い指導スキルを持つ人材を育成する。
株式会社ジャクパ	現地法人 Jacpa Vietnam Co., Ltd によるベトナムにおける日本式体育教室の展開【ベトナム】	幼稚園・保育園の保育時間内における正課指導と、保育終了後に園の施設を利用し「児童が通っている園で、そのまま習い事ができる」体育教室を開講し、ベトナムではあまり行われていないマット・跳び箱・鉄棒・平均台・ボール・縄跳びなどを使用した運動を通して、現地のお子様の心身の成長をサポートすると共に、培ってきたノウハウで特色ある園経営に協力。
Insect Resources Technology 株式会社	NIPPON-中東・友好シルクプロジェクト【アラブ首長国連邦・サウジアラビア・カタール】	国際理解教育を一層深める目的で日本の固有種蚕「小石丸」を日本と参加国の子供たちが育てる。日本は世界のリーダーシップを取る立場にあり、国際理解教育は必須。教育、文化、産業、といった「SDGs」に通じるテーマを「ICT」を駆使したモデルケースとして実践。日本型教育を通して、日本にとって生命線といえる産油国との友好関係を深めていく。
一般社団法人医療外語ラボ	ラオス国 LJS 公衆衛生教育調査研究【ラオス】	LSJ は 2020 年 9 月に幼稚園と小学校とで新設され、本案件では公衆衛生教育面の調査研究を行うことで児童達に対する日本型公衆衛生教育システムを構築する。将来的には公衆衛生教育面での現地モデル校を目指す。また協力団体である東京都看護協会及び千葉科学大学等に於いてグローバル社会に向けた人材育成にも役立てる。